

提出書類確認表

商号又は名称					
担当者名		担当者：電話番号		担当者：FAX番号	

建設工事

(○：提出必須 △：該当する場合のみ提出)

提出書類等 (※詳細は申請書類作成要領を参照)		市 内		県 内		県 外		申請者 確認欄	※市 記入欄	
		本店	営業所	本店	営業所	委任先 なし	委任先 あり			
〔様式 A〕 提出書類確認表 (この用紙)		○	○	○	○	○	○			
郵便ハガキ 1 枚 (受領書の送付を希望する場合のみ) ※裏面白紙 受領書の送付：希望する・希望しない ※どちらかに○をしてください。		△	△	△	△	△	△			
A 4 ファイル (ピンク色) ※以下の提出書類を綴り込みすること		○	○	○	○	○	○			
1	〔様式①〕 建設工事入札参加資格審査申請書 (その 1) ※3	○	○	○	○	○	○			
2	〔様式②〕 建設工事入札参加資格審査申請書 (その 2) ※3	○	○	○	○	○	○			
3	法人 登記事項証明書 (現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書) ※R2.10.1以降のもの	○	○	○	○	○	○			
	個人 住民票 ※R3.1.1以降のもの	○	/	/	/	/	/			
4	建設業許可証明書又は通知書 ※有効期限内で最新のもの	○	○	○	○	○	○			
	営業所の許可業種の記載のある書面 (営業所一覧表等)	/	○	/	○	/	○			
5	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 ※有効期限内で最新のもの	○	○	○	○	○	○			
6	ISO9001・ISO14001の認証取得証明書及び付属書の写し	△	/	/	/	/	/			
	エコアクション21・KES・エコステージの認証・登録証の写し	△	/	/	/	/	/			
	災害協定の締結を証明する書類 ※R3.1.1以降に発行されたもの	△	/	/	/	/	/			
	消防団協力活動を証明する書類 ※R3.1.1以降に発行されたもの	△	/	/	/	/	/			
	障害者雇用を証明する書類 ※R3.1.1以降に発行されたもの	△	/	/	/	/	/			
	保護観察対象者等の協力雇用主登録証の写し	△	/	/	/	/	/			
	保護観察対象者等の雇用に関する証明書	△	/	/	/	/	/			
7	建設業退職金共済事業、中小企業退職金共済事業団等の加入証明書	△	△	△	△	△	△			
8	〔様式③〕 工事経歴書 (参加希望工事が 2 業種の場合、業種毎に綴ること。)	○	○	○	○	○	○			
9	〔様式④〕 技術職員調書	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1			
10	技術職員の資格を確認できる書類 (参加希望工事が 2 業種の場合、業種毎に綴ること。) ・免許証、免状、監理技術者資格者証の表裏両面・講習修了証等 ・その他資格者の場合は、実務経験経歴書 (県届出様式に準ずる) 等	○※1	○※1	○※1	/	/	/			
	・ (ほ装工事) 舗装施工管理技術者資格者証	△	△	△	/	/	/			
11	技術職員調書に掲載した全技術職員 (代表者含む) の雇用を確認できる書類 ・雇用保険被保険者証又は事業所別被保険者台帳照会等 ・被保険者標準報酬決定通知書 ・その他公共機関等が発行したもので雇用を確認できる書類 ※監理技術者資格者証を添付の場合は省略可とする。 ※雇用の確認ができない代表者の場合 ⇒ 国民健康保険証	○※1	○※1	○※1	/	/	/			
12	〔別記様式〕 誓約書 ※写し不可 ※3	○	○	○	○	○	○			
13	法人	・ 国税 (法人税、消費税及び地方消費税) ※納税証明書(その3の3) [法人用]	○	○	○	○	○	○		
		・ 県税 (すべての都道府県民税) ※県税に未納がないことの証明書	○	○※2	○	○※2	○	○※2		
	個人	・ 市税 (すべての市町村民税) ※完納証明書(納期到来分について未納のない証明書(市税すべて))	○	○※2	○	○※2	○	○※2		
		・ 国税 (所得税、消費税及び地方消費税) ※納税証明書(その3の2) [個人用]	○	/	○	/	○	/		
		・ 県税 (すべての都道府県民税) ※県税に未納がないことの証明書	○	/	○	/	○	/		
		・ 市税 (すべての市町村民税) ※完納証明書(納期到来分について未納のない証明書(市税すべて))	○	/	○	/	○	/		

※R2.10.1以降に発行されたもので、発行日時点での納期到来分について、各税に未納がないことが分かる証明書 (写し可)

※1 経審申請時の技術職員名簿の写しの提出があれば省略可。

※2 受任者による申請の場合、県税及び市町村税の証明書は、当該営業所分のみを提出すること。

※3 (1)様式①・(12)別記様式(誓約書)については、写しでの提出は不可。

建設工事入札参加資格審査申請書(その1)

次の申請年度において、長浜市発注の建設工事の入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び関係書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと及び誤記があった場合の職権訂正に異議を唱えないことを誓約します。
 長浜市長 様

申請年度	市内業者	令和3年度	市外業者	令和3年度
------	------	-------	------	-------

(1)申請者 令和 年 月 日

所在地		(実印)	(使用印鑑押印欄)
商号・名称			
代表者職名			
代表者氏名			

↑鮮明に押印すること
押印は1種類のみ

郵便番号

法人:1 法人番号

個人:2

※法人の場合のみ記入すること

商号・名称のフリガナ

代表者氏名のフリガナ

※姓と名の間にはスペースをいれること

電話番号 FAX番号

緊急連絡先

(2)受任者(委任先) ※申請者が個人の場合、委任不可

郵便番号

所在地

支店名

代表者職名

代表者氏名 代表者氏名のフリガナ

※姓と名の間にはスペースをいれること

※姓と名の間にはスペースをいれること

電話番号 FAX番号

緊急連絡先

様式③

工事経歴書(直前第1期)

参加希望工事(第1希望)

(平成 年 月 ~ 平成 年 月)

申請者

工事

発注者	元請又は下請の別	官公庁又は民間の別	工事名	施工場所(都道府県)	請負代金の額 千円(税抜)	着工年月 完成(予定)年月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 ----- 平成 年 月

※長浜市以外の発注分については、1件あたり概ね100万円未満の工事の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。

様式③

工事経歴書(直前第2期)

参加希望工事(第1希望)

(平成 年 月 ~ 平成 年 月)

申請者

工事

発注者	元請又は下請の別	官公庁又は民間の別	工事名	施工場所(都道府県)	請負代金の額 千円(税抜)	着工年月 完成(予定)年月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 令和 平成 令和 平成 令和 年 月 ----- 年 月

※長浜市以外の発注分については、1件あたり概ね100万円未満の工事の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。

工事経歴書(直前第1期)

参加希望工事(第2希望)

(平成 年 月 ~ 平成 年 月)

申請者

工事

発注者	元請又は下請の別	官公庁又は民間の別	工事名	施工場所(都道府県)	請負代金の額 千円(税抜)	着工年月 完成(予定)年月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月

※長浜市以外の発注分については、1件あたり概ね100万円未満の工事の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。

工事経歴書(直前第2期)

参加希望工事(第2希望)

(平成 年 月 ~ 平成 年 月)

申請者

工事

発注者	元請又は下請の別	官公庁又は民間の別	工事名	施工場所(都道府県)	請負代金の額 千円(税抜)	着工年月 完成(予定)年月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月
	元請・下請	官公庁・民間			千円	平成 年 月 平成 年 月

※長浜市以外の発注分については、1件あたり概ね100万円未満の工事の場合、件数と合計金額の記載のみで可とする。

別記様式

誓 約 書

令和 年 月 日

長浜市長様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊟

※委任先で登録される場合は必ず申請者の実印を押印すること。

私(当社)は、以下に掲げる項目について、事実と相違ないことを誓約します。
また、本誓約書及び役職員名簿を長浜警察署に提供すること、並びに、以下の項目に該当する場合は、長浜市競争入札参加有資格者名簿から抹消されることに同意します。

- 1) 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者でないこと
- 2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者でないこと
- 3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者でないこと
- 4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者でないこと
- 5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していると認められる者でないこと